

平成27年度年次報告書 ANNUAL REPORT 2015

CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ 01

年次報告編

教育・学生支援について 02

研究について 03

社会貢献について 05

国際交流について 06

財務報告編

教育関係経費の状況 07

研究関係経費の状況 08

教育研究支援経費の状況 09

一般管理経費の状況 09

教育研究環境の整備充実 10

財務諸表(平成27年度決算の概要) 11

財務分析指標の状況 13

神鷹丸IV世進水式(H27.11.25)



本学を支えてくださる皆様へ



国立大学法人 東京海洋大学長
竹内 俊郎

東京海洋大学はこれまで、2学部1大学院研究科として教育・研究活動を実施してまいりました。このほど、第3の学部として海洋資源環境学部の設置が認められ、来年4月より学生を募集することになりました。この組織改組により、本学は海上から海底下までの海洋に関する総合的な教育研究を行い、かつ国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。また、中長期的な方向性の共有を目指し、ビジョン2027を策定しました。これにより、海洋の未来を拓くトップランナーの実現が確実に図られることと思います。

このように、本学は大学改革を積極的に推進していますが、本学の教育、研究、国際交流、社会・地域連携、並びに管理運営が、実際にどのように行われているかをわかりやすくお伝えすることは重要であると考えます。ここに、平成27年度年次報告書を作成し、広く一般の皆様方にお知らせし、より一層のご理解とご支援を賜り、本学を支えていただきたくお願い申し上げます。

大学が目指すもの

大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

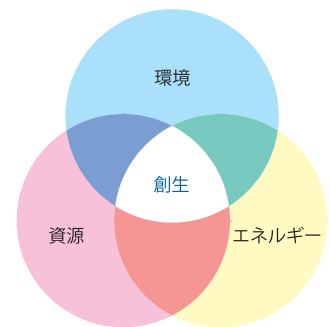
- 一 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
- 二 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
- 三 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
- 四 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
- 五 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

大学の研究領域

本学は、環境、資源、エネルギーを中心に、これら3領域の複合部分、周辺領域を含めた幅広い研究に取り組みます。



※この図は研究領域を示すもので、組織を示すものではない。

ビジョン2027 — 海洋の未来を拓くために —

今日、アジア・太平洋地域において法に基づく海洋秩序の確立が求められ、また東日本大震災を踏まえたエネルギー戦略の見直しの過程で、海洋エネルギー・鉱物資源開発等への期待が高まっています。このような中で本学は、海洋国家としての日本にとってますます重要となる海洋に関する学術諸分野の教育・研究の拠点となり、その水準と独創性を持って国内外で高い評価を受ける大学へと進化発展し、明日の海洋分野を担い新たな産業を創造する人材を育成しなければなりません。

海洋の未来を拓くトップランナーとしてその実現を図るため、中長期的な方向性の共有を目指した「ビジョン2027—海洋の未来を拓くために—」を策定しました。

■ ビジョン2027アクションプランの概要

【教育】教育ガバナンス・教学マネジメントの確立

国際的な基準を満たす質の高い教育を保証するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの構築を図るとともに、国内外の海洋関連機関との連携を行いながら、世界最高水準の教育を実施し、産官学のリーダーを輩出する。

【アクションプラン】

1) 国際的な基準を満たす質の高い教育の確立 2) 海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの確立 3) 国内外の海洋関連機関等との連携 4) 産官学のリーダーの輩出

【研究】世界トップクラスの研究推進・若手人材の育成

科学技術の未来像を海洋分野で具現化する中心を担いつつ、海洋・海事・水産各分野におけるトップクラスの研究および産業界と緊密に連携した実学重視の研究を行う。

【アクションプラン】

1) 組織的な研究支援体制の構築および制度の充実 2) 将来におけるトップクラスの研究を支える人材の育成 3) 国際レベルでの競争力強化および共同研究の実現

【国際化】国際性豊かなキャンパスの創造

海事・水産分野が我が国の近代化過程において最先端の国際性を有してきた伝統に立脚し、グローバル時代にふさわしい国際性豊かなキャンパスを創造する。

【アクションプラン】

1) 多文化交流が可能な国際性豊かなキャンパスの形成 2) 多様なグローバル人材の育成 3) 海外との連携および共同研究・教育事業の展開 4) 国際交流を推進する組織体制の強化

【社会・地域連携】地域創生の推進・研究支援人材の育成

本学における教育・研究の成果をもって、我が国および世界の地域社会や海洋関連産業界との連携を強化し、諸課題の解決や産業振興に貢献する。

【アクションプラン】

1) 水産・海事・海洋分野における地域産業振興と新たな産業や事業の創出への貢献 2) 水産・海事・海洋分野におけるイノベーションに貢献する高度研究支援人材の育成 3) 国民の海洋および水産・海事・海洋関連産業に関わる理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開

【管理・運営】学長のリーダーシップによる効率的・合理的なユニバーシティ・ガバナンスの実現

学長のリーダーシップの下、効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスを実現する。また、多様な外部研究資金はもちろん、新しい時代の国立大学法人にふさわしい多様な資金を確保し、無駄のない財務運営を通して、学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境を整備する。一方、教職員に対しては、教育・研究・社会貢献・管理運営に邁進できるよう、業績評価と能力評価、並びにそれらを適切に反映する給与体系を構築する。

【アクションプラン】 1) 効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスの実現 2) 多様な資金の確保、無駄のない財務運営 3) 学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境の整備 4) 業績評価と能力評価、並びにそれらを適切に反映する給与体系の構築 5) 女性が安心して働ける職場環境の整備

▶ 詳しくは、大学 WEB サイトをご覧ください。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/president/vision2027.html>

年次報告編

【教育・学生支援】について

修学支援

■ グローバル人材育成の取組み

スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援の一環として、海洋科学部では、平成26年度入学者から TOEIC スコア 600点を4年次への進級要件に設定しています。そのため、TOEIC に関する必修科目を開設するとともに、英語コミュニケーション力を高めるための各種教育プログラムを開講しています。また、学生を1ヶ月程度海外に派遣する「海外派遣キャリア演習」を平成25年度から実施。これらをサポートするため、品川キャンパスにグローバルコモンを開設し、学生の自学自習環境を整備しています。

海洋工学部では、平成26年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ (GLI) 認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援しています。

■ 学生支援教員制度等

本学では、入学時に学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員となり、卒業までの4年間にわたり修学支援を行う学生支援教員制度があります。また海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

■ 修学アドバイザー制度

海洋工学部では、修学アドバイザー制度を導入し、GPA データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生を特定し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

奨学金等経済支援

本学では、経済的な理由により学業の継続が困難な学生や、学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

入学料・授業料免除

(単位:人)

区分	学部等	大学院	合計	東日本大震災被災学生
入学料	0	17	17	3
授業料	358	281	639	15

※学部等には水産専攻科、乗船実習科含む
※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

奨学金

(単位:人)

学業優秀奨学金	博士後期課程進学者	9
	指定試験合格者	4
海洋科学部 学業優秀学生表彰	英語資格保持者表彰	37
	学部2年次終了時のGPA優秀者	5

経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度2人

日本学生支援機構他、奨学生数

(単位:人)

区分	海洋科学部	海洋工学部	大学院	水産専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	301	190	143	4	10	648
その他	13	88	18	0	14	133
合計	314	278	161	4	24	781

就職支援

本学では、一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- ・就職ガイダンス・エントリーシート添削指導及び模擬面接指導 44回/年 1,960人
- ・公務員試験対策講座(2回/年 参加者数延31人)
- ・就職相談(相談者数延1,130人)
- ・合同企業説明会、個別企業説明会(127回/年 参加者数延1,926人)

主な就職先

海洋科学部 (98.3%)	赤城食品、伊藤園、河合楽器製作所、川田工業、気象庁、紀文食品、極洋、銀座ろくさん亭、警視庁、厚生労働省、香蘭女学校、国立印刷局、サイゼリヤ、サンリツ、食品環境検査協会、すかいらく、鈴鹿蒲鉾本店、住友重機械工業、全国漁業協同組合連合会、全国大学生生活協同組合連合会、ダイソー・コーポレーション、電通デジタル、大東建物管理、東京大学、東芝機械、東都水産、東洋建設、東洋冷蔵、永谷園ホールディングス、ニチレイフレッシュ、日新製糖、日東製鋼、日本食品分析センター、日本中央競馬会、日本ハム食品、日本放送協会、農林水産省、野村不動産アーバンネット、東日本旅客鉄道、福井中央魚市、富士通システムズ・イースト、フジパングループ、プリマハム、ベネレイ、防衛省、マルハニチロ、みずほ情報総研、三井住友海上火災保険、三井倉庫ホールディングス、明治安田生命保険、山崎製パン、ヤマハ発動機、郵船ロジスティクス、横浜こども科学館、横浜冷凍、ロイヤルホールディングス、みなと山口合同新聞社、武蔵野、ゆうちょ銀行、ユーハイム、ワコール、各地方公共団体
海洋工学部 (100.0%)	アメリカ船級協会、いすゞ自動車、伊勢三河湾水先区水先人会、今治造船、内田洋行、宇徳、SGホールディングス、NOK、NTTファシリティーズ中央、NTT東日本、MOLマリン、王子物流、キヤノン、共同テレビジョン、警視庁、五洋建設、山九、ジェイアール東日本商事、JFEメカニカル、四国旅客鉄道、静岡銀行、出版共同流通、商船三井システムズ、住友重機械モダン、セイコーエプソン、成城石井、ダイキン工業、竹中工務店、常石造船、東京ガス、東京消防庁、東京電力、東京都、東京湾水先区水先人会、都市再生機構、新潟原動機、日通NECロジスティクス、日鉄住金物流、日本海洋事業、日本気象協会、日本通運、パスコ、阪神内燃機工業、日立建機、日立ハイテクノロジーズ、深田サルベージ建設、フコク情報システム、富士石油、富士通、三井住友銀行、三井造船、三菱化学物流、三菱倉庫、三菱電機ロジスティクス、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ヤンマー、郵船商事、ゆりかもめ、横浜市
水産専攻科 (100.0%)	アイ・エス・ビー、IMC、アーク・ジオ・サポート、旭タンカー、イノガストランスポート、イースタンカーライナー、気象庁、九州郵船、グローバル人材育成推進機構、グループライド、国土交通省、第一マリン、大洋エアーアンドエフ、中国総業、デュカム、東京海洋大学、東洋信号通信社、日揮プラントイノベーション、日本海洋事業、日本郵船、郵船商事
乗船実習科 (97.6%)	飯野海運、出光タンカー、NSユニテッド海運、海技教育機構、海技振興センター、海洋技術開発、川崎汽船、川崎近海汽船、グローバルオーシャンディベロップメント、JXオアシス、商船三井、新日本海フェリー、日鉄住金オアシスアストラクション、日本海洋掘削、日本サルヴェージ、日本郵船、富士貿易、美須賀海運、明治海運、ロイド船級協会
大学院 (前期課程93.9%) (後期課程78.8%)	石井鐵工所、伊藤園、伊藤ハム、SGホールディングス、エスピー食品、NTN、NTTファシリティーズ、会計検査院、花王プロフェッショナル・サービス、香川県漁業協同組合連合会、川崎汽船、キッツ、キュービー、共立製菓、グロービート・ジャパン、ケンコーマヨネーズ、コーンズ・アンド・カンパニーリミテッド、国際航業、国土交通省、JVCケンウッド・エンジニアリング、静岡県比港漁業協同組合、島根県水産振興協会、ジャパンマリンユナイテッド、昭和産業、食品環境検査協会、信越ポリマー、水産研究・教育機構、全国漁業協同組合連合会、全国水産加工業協同組合連合会、セントラルフーズ、タイ国水産庁、大日本水産会、大和製糖、中国広東海洋大学、月島食品工業、東亜建設工業、東都生活協同組合、東洋冷蔵、トライデント・シーフード・アジア・インク日本支社、永谷園、ニチレイ、ニチレイフーズ、日揮、日産化学工業、日産自動車、日新製糖、日清フーズ、日清丸紅飼料、日鉄住金物流、日本水産、日本通運、日本放送協会、日本海洋掘削、日本気象協会、日本原子力発電、日本国土開発、日本食品化工、日本食品分析センター、日本テトラパック、日本冷凍食品検査協会、ネスレ日本、農林水産省、農林中央金庫、パナソニック、阪和興業、東日本旅客鉄道、ひかり味噌、日立造船、日立物流、ファーストリテイリング、フジトランスコーポレーション、古野電気、北海道栽培漁業振興公社、北海道立総合研究機構、マルハニチロ、三井倉庫、三井造船、三菱重工業、明星食品、ヤマタネ、ヤマト運輸、ヤマハ発動機、ユニバーサル製缶、理研ビタミン、各国公私立学校教員、各地方公共団体

※下段()は就職率

入試統計 志願倍率

(単位:倍)

	平成 26年	平成 27年	平成 28年
海洋科学部	7.3	6.9	5.5
海洋工学部	5.5	4.6	4.5
大学院博士前期課程	1.3	1.4	1.3
大学院博士後期課程	0.7	0.9	0.6

学生寮

朋鷹寮 (品川キャンパス)	海王寮 (越中島キャンパス)
 <p>居室224室 (洋室・個室) 1室当り12.25㎡ 寄宿料:年間56,400円 (光熱水費除く)</p>	 <p>居室334室 (洋室・準個室) 1室当り12.5㎡ 寄宿料:年間36,000円 (光熱水費除く)</p>

【研究】について

研究トピックス

平成27年度11月より、東京海洋大学と報道関係者との懇談会を開催。

平成27年度に発表した研究トピックス

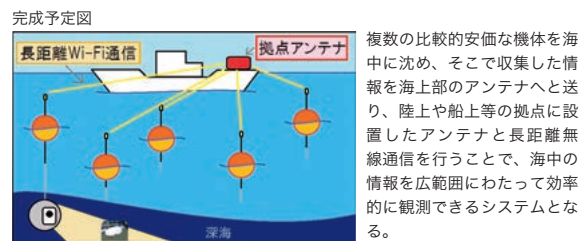
(1)「長距離Wi-Fi通信を用いた遠隔操船」について

10km程度まで、Wi-Fiを用いて無人遠隔操船を行うシステムの開発を行っている。次を研究の背景としている。



- ・海難事故の70%以上は人為的要因によるものであり、鉄道や自動車分野においては、安全装置という観点からも自動運転に関する技術開発が活発化している。船舶の世界においても、人的負担の軽減ならびに事故を減らすためにも、自動化技術は積極的に導入すべき技術である。
- ・船舶による水上交通システムを確立するためには、鉄道と同様に遠隔監視等の技術も必要不可欠であるが、船舶側から監視側にリアルタイムで動画を送るには衛星通信は不向きである。
- ・その他、火山活動等により人が近づくことが困難な海洋エリアでの調査や、一隻の母船に対して複数の調査船を展開して同時に調査を実施するようなことも実現可能となる。

(2)「長距離Wi-Fi通信を用いた水中観測システムの開発」について
 映像や音響など、各種観測データをリアルタイムに送受信することを目的として、長距離Wi-Fi通信ならびに水中Wi-Fi通信技術を用いた水中観測システムの開発を行っている。海洋調査、養殖漁業への適用のほか、ヨット競技の中継などエンターテインメント分野への適用も検討している。



文部科学省等で採択された先進的な教育研究プログラム（平成27年度）

- (1)環境省 CO₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業「個別分散空調機向け小型高精度オンサイト性能評価システムに関する技術開発」（平成27年度～平成29年度）
- (2)戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）次世代海洋資源調査技術（海のジパング計画）「海洋資源開発による新海洋産業創出に向けた、海洋の総合的な管理に関する研究」（平成27年度～平成29年度）
- (3)国家課題対応型研究開発推進事業（原子力システム研究開発事業）「放射線誘起表面活性を用いた超臨界圧軽水冷却炉の基盤技術研究」（平成27年度～平成30年度）

練習船を活用した教育及び研究活動の推進

東京海洋大学では、海鷹丸、汐路丸等の練習船を活用し、国際プロジェクトへの参画及び国内外の研究機関との共同観測などに取り組んでいます。

■ 研究活動

「海鷹丸」は、情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極地域観測事業基本観測」によりオーストラリア南方海域の東経110度線に沿った海洋観測を行っています。このほか福島第一原子力発電所事故を踏まえた海洋への影響を調査するため福島県沖での放射能モニタリングや、環境省からの研究費を獲得して九州大学との共同によりプラスチック微細片の浮遊や漂流ごみ・海底ごみに関する調査等を実施しています。

「汐路丸」は、「広帯域移動通信に関する船舶を利用した海上実験」、「インターネット経由での自動操舵実験」など多様な実船実験をするため、文部科学省、国土交通省、経済産業省などの関連団体、2校の他大学、5社の企業を受け入れて実施しました。

このほか、「神鷹丸」においては、岩手県での震災復興活動として、開港400周年記念事業の一環である「江戸時代幕府献上として俵物復活活動」に参加しました。また研究活動として、近海マグロ操業実習において四国沖太平洋サメ調査（水産庁）及び日本周辺海域における漂流物のネット採集や目視観測（環境省）を実施しました。また「青鷹丸」においては東京湾の水質とプランクトン群集の長期モニタリング（1980年ごろからほぼ毎月実施）、相模湾での延縄試験操業、館山湾の潮汐周期と魚群分布の関係に関する研究などを行っています。

■ 教育関係共同利用 ▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/facilities/ship/shared_use.html

海洋基本法ほかの我が国の海洋施策を着実に履行し、海洋国家として我が国が海洋科学技術の発展を持続拡大し世界をリードしていくためには、海洋関係の教育研究機関のみならず一般教育研究機関のこの分野への参画機会を広く設けなければなりません。

本学は、所有する「神鷹丸」及び「汐路丸」等の練習船を用いて教育関係の共同利用に関する制度・組織を整備することにより、練習船を保有していない教育研究機関等に洋上教育の場を提供し、海洋科学技術の重要性を社会周知することに貢献しています。平成27年度、神鷹丸では、3大学（静岡大学・東邦大学・北里大学）3件、汐路丸では、3大学（芝浦工業大学・日本大学・横浜国立大学）9件の共同利用を実施しました。

教育関係としては海鷹丸、汐路丸では国際海事セミナーとして、アジアの大学から教員・学生を受け入れ、本学学生との交流を図りつつ、海事英語の教育、国際的な感覚の涵養に有効に活用されています。



海鷹丸



神鷹丸



汐路丸



青鷹丸

男女共同参画推進室 女性研究者支援機構（通称：海なみ）



▶ 詳しくは、WEB サイトをご覧ください。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/uminami/> [海なみ net]

「海なみ」は、男女協働で輝く新たなダイバーシティ環境の創造をめざし、次の活動を行っています。

1. 女性研究者のライフイベントと教育研究の両立支援活動
2. 教育研究と生活の調和（ワークライフバランス）推進活動
3. 女性研究者の裾野拡大活動

両立支援、調和推進の活動として、①ライフイベントにより、研究活動の継続が困難になった教員に支援員（RS：Research Supporter）を配置する人的サポートRS制度、②一時休憩室や幼児用プレイルーム等のサポート施設の運営、③両立支援、キャリア相談などメンタルサポートなどを行っています。

裾野拡大の活動として、中・高校生、大学生向けに『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を毎年開催しています。セミナーでは、卒業生による講演とフリー懇談会を実施し、未来の“海洋の専門家”育成のために、多様なキャリアパスやロールモデルを紹介しています。

これらの活動を通じて、女性研究者の支援のみならず未来の女性研究者を増やすことに貢献しています。

【社会貢献】について

本学では、地域社会のみならずとの連携を推進するため、公開講座や、講演会等の各種イベントを開催しています。

公開講座

■「海洋機械工学から見た船舶・海洋機械システムの最前線」平成27年7月6日（月）～7月11日（土）

海洋エリアで活躍する船舶、海洋機械システムの基盤となる海洋機械工学に関する学問・実際についての講義を行いました。

■「持続的に魚を食べる一養殖生産の今と将来一」平成27年8月8日（土）、8月9日（日）の2日間

限りある水産資源・環境を考慮しながら、不足する水産物を安定して供給できる養殖生産についての講義を行いました。

「海の日」記念行事

実施場所	実施内容	実施日
品川キャンパス	鯨ギャラリー特別一般公開、クジラのペーパークラフト作り、海藻おし葉作成体験教室、里海キャンパスでカニ釣りや生物採集、顕微鏡でプランクトンのミクロな世界を観察、磯焼け対策の技術開発紹介、金魚の品評会、天然カキ氷の試食・南極の水展示、「青鷹丸」東京湾体験クルーズ、海洋科学部・学部、学科紹介等	平成27年 7月20日（月・祝）
越中島キャンパス	船舶運航性能実験水槽の説明実験解説、スマートフォンでなぜ位置がわかるか紹介、冷凍空調技術の展示と解説、垂直循環型回流水槽を用いた模型実験公開、模型船の工作、講義、商船教育140年の記念展示、「明治丸」海の日特別公開、越中島キャンパス史跡めぐりとロープワーク教室、「やよい」試乗会、ハイブリッド型電池推進船「らいちょうN」試乗会、「汐路丸」東京湾体験クルーズ、海洋工学部、学部・学科紹介等	

講演会・イベント等

イベント名		
第8回江東区環境フェア	商船教育140年記念展示「船が開く明治」	女子学生のためのキャリアパスセミナー
子ども霞が関見学デー	サイエンス・カフェ「食品のトレーサビリティってなあに！ ～食の安全と安心のために～」	第2回水産海洋イノベーションコンソーシアム「水産海洋イノベーションオフィサ育成プログラム」
「過疎・高齢化に対応した安全・安心を実現する漁港・漁村モデルの構築」最終報告会	サラダサイエンス公開シンポジウム「サラダと健康」	シンポジウム「電池推進船の現状と将来展望」
第14回明治丸シンポジウム「明治丸海事ミュージアム事業の展開」	第2回戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）次世代海洋資源調査技術（海のジパング計画）シンポジウム	公開シンポジウム「東日本大震災による原子力発電事故に伴う魚介類の放射線汚染の問題と今後の展望」
第2回東京海洋大学テニュアトラック教員企画による異分野交流ミニシンポジウム	品川キャンパス図書館第12回企画展示「かまぼこ900年一元気なかまぼこの秘密」	東京海洋大学 福島の海プロジェクト2015 相馬の魚を獲る 売る 食べる
デートDV防止出前講座	江戸前みなと塾「江戸前の海と船を知ろう！」	第5回全国水産系研究者フォーラム
第8回水産海洋プラットフォーム・フォーラム「水産業における付加価値と地域振興」	トークセッション 商品開発の現場－紀文食品の“モノづくり”－	品川キャンパス図書館第11回企画展示「サケ中骨缶詰ストーリー」

東日本大震災への対応・取組

▶ 詳しくは、WEB サイトをご覧ください。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/corporateeffort/higashinohon/torikumi.html>

本学では、「放射性物質分布のモニタリングと海洋生物への移行に関する調査・研究」等の学内プロジェクトや他大学・自治体と連携した「SANRIKU（三陸）水産研究・教育拠点形成事業」などの共同プロジェクトを実施するなど、震災で甚大な被害を受けた地域への支援活動を行ってきました。また、本学が宮城県気仙沼市に設置している三陸サテライトを基点に教育・研究活動を通じた持続的な地域への取り組みや連携活動を行っています。

高大連携

海洋系の高等学校を中心いくつかの高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより進化させる一助とすることを目的としています。

【連携校一覧】

東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立氷見高等学校、学校法人奈良学園中学校・高等学校

教育内容（平成27年度実績）

参加校	内容
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座 「海の科学」 出張講義 「キャリアについて（なぜ大学教員になったか）」、「研究内容について」「大学生の学習について」、「高校で身に付けるべき学力や経験について」「大学（研究）で求められる学力、知識、経験について」
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座 「海の科学」 出張講義 「透明骨格標本を用いた魚類の生態や魚種・進化について」
富山県立氷見高等学校	公開講座 「海の科学」 出張講義 「海洋の光と濁りについて」
学校法人奈良学園中学校・高等学校	公開講座 「海の科学」

【国際交流】について

本学では、国際共同研究や国際交流協定校、世界34カ国・地域、102の大学・研究機関と学術交流協定を締結（平成28年5月1日現在）し、海外の教育機関との連携を強化することを目指し、また、海外留学支援制度において積極的に支援を行っています。

国際交流事業

事業名	課題名等	相手国	開始年度	実施期間
国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST) 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 地球規模課題対応国際科学技術協力推進事業	次世代の食糧安全保障のための養殖技術研究開発	タイ	平成24年度	5年間
▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 https://www.kaiyodai.ac.jp/exchange/satreps/satreps/index.html				
独立行政法人 日本学術振興会(JSPS) 二国間交流事業	ミャンマー水産業の発展に向けた水産基盤研究の構築	ミャンマー	平成26年度	2年間

平成27年度

大学開催国際交流イベント

イベント名	共催者等
日中韓海洋環境・エネルギー国際シンポジウム	浙江海洋大学、中国海洋大学、上海海洋大学、上海海事大学、大連海洋大学、大連海事大学、釜慶大学校、韓国海洋大学校
2015東京海洋大学・韓国海洋開発院交流セミナー	韓国海洋開発院
東京海洋大学・シンガポール国立大学 食品科学技術に関する共同シンポジウム	シンガポール国立大学
健康で安全な海洋食資源研究のアジア教育・研究拠点形成事業国際シンポジウム	カントー大学
海鷹丸船上国際シンポジウム（ホーチミン港）	ベトナム海事大学、ニャチャン大学、カントー大学、フエ農業森林大学、ホーチミン市工科大学、ノン・ラム大学、カセサート大学、プリンス・オブ・ソクラ大学、マレーシア大学サバ校、シンガポール国立大学
国際シンポジウム「SATREPS水産養殖技術開発研究プロジェクトネットワーク」	タイ水産局、カセサート大学、チュラロンコン大学、ワライラク大学、ベトナム国立大学、カントー大学、マレーシア・プトラ大学、マレーシア・トレンガヌ大学、セランゴール大学、東南アジア漁業開発センター
東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム	上海海洋大学
2016新春海ごみシンポジウム	環境省
東京海洋大学・ヤンゴン大学・モーラマイン大学合同セミナー	ヤンゴン大学、モーラマイン大学

平成27年度

学生交流協定校への交換留学度（短期派遣）

▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/international/studyabroad/>

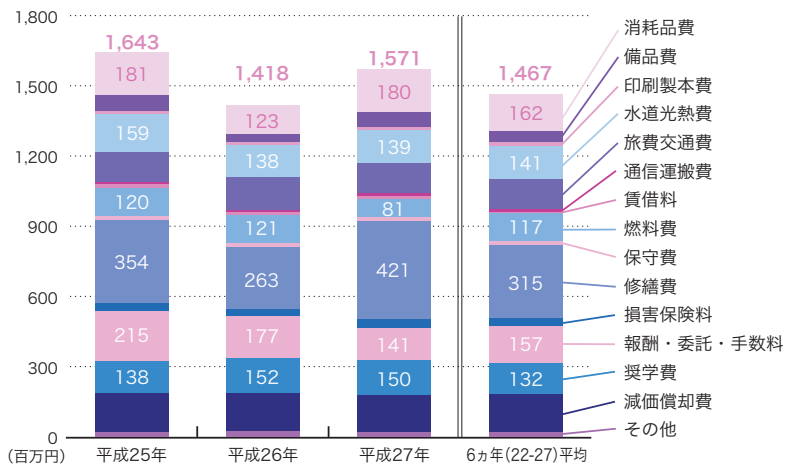
奨学金の受給があり最長1年間の留学ができる制度

本学では世界各国の大学と短期交換留学という形で学生交流に関する協定を結んでいます。交換留学には、滞在期間中「受け入れ大学は入学金、授業料を取らない」「履修した科目の単位を認定できるようにする」「生活面、教育面での指導や、適当な宿舎を探せるよう受け入れ側で援助する」などいくつかのメリットがあります（本学への授業料を納入する必要がありますが、海外の大学の授業料は日本より高額なので有利です）。学生交流協定校への学生の派遣については、いくつかの奨学金制度があり、学内での選考により受給者を決定いたします。奨学金を受給するためには、成績、語学力はもとより留学目的についての意識や留学先での学習計画について十分な準備が要求されます。

財務報告編

I. 教育関係経費の状況

教育経費の推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)

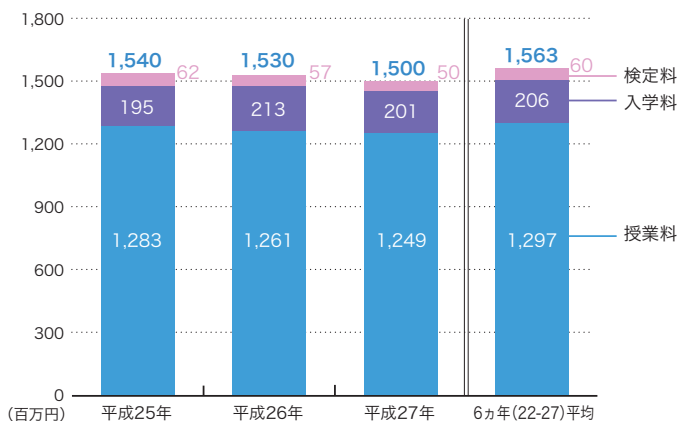


POINT

教育経費とは本学の特色である練習船運航に係る費用（重油代・検査工事代等）や、リニューアルオープンしたマリンサイエンスミュージアム（旧名称：水産資料館）等教育施設の充実・維持管理にかかる費用及び、成績優秀者への奨学金や入学・授業料免除に係る奨学費等の学生生活に密接に関わる経費を指します。

平成27年度は練習船の定期検査（総トン数に応じ5～6年に1度受検する精密検査。船を陸揚げし細部まで検査・修繕することから費用が大きくかかります）が2船重なった結果修繕費が158百万円、学生用IC身分証明書カードの更新や大学改革準備のため教育用設備購入等を進めた結果消耗品費が57百万円、前年度と比較し増加した反面、油の購入単価が下落したことにより燃料費が40百万円減少し、平成27年度は対前年度153百万円増の1,571百万円となっており、教育経費が経常費用全体の17.2%を占めています。

学生納付金の推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)



POINT

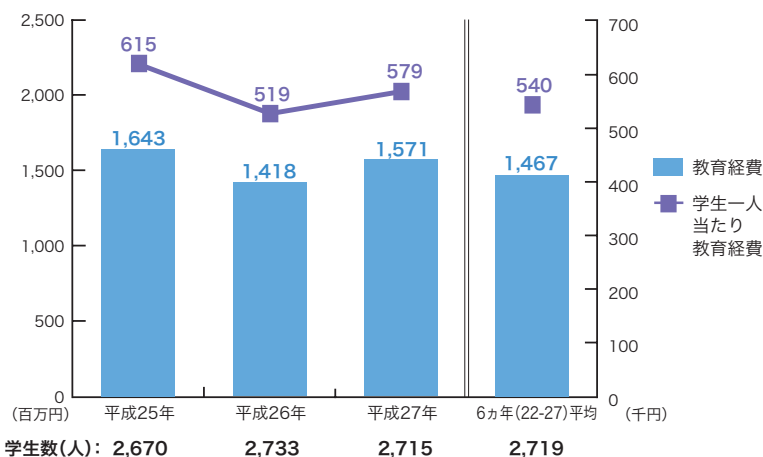
平成27年度の学生納付金収入は、現金収入額で授業料1,249百万円、入学料201百万円、検定料50百万円、総額1,500百万円となっています。

授業料収入は年々減少していますが、これは授業料等免除の拡充に伴う減少が主要因となっています。免除により生じた収入欠損に対しては、文部科学省から財源措置が行われています。

なお、授業料等免除とは経済的な事情等により修学が困難な学生の授業料等を免除する制度であり平成27年度はのべ674名、計140百万円を免除いたしました。

※損益計算書上の授業料収益は、授業料収入から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費の推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)



学生数(人): 2,670 2,733 2,715 2,719

【※専攻科等除く】

POINT

学生一人当たり教育経費は、教育経費÷学生数で求められ、この数値が大きいほど学生一人当たりにかかれた教育経費が高い（財務的に教育活動が盛ん）ことを示します。

平成27年度は、上述の教育経費の増加から対前年度60千円増の579千円となっており、この金額は平成26年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P.13）の平均である292千円及び全国立大学平均365千円を大幅に上回っています。

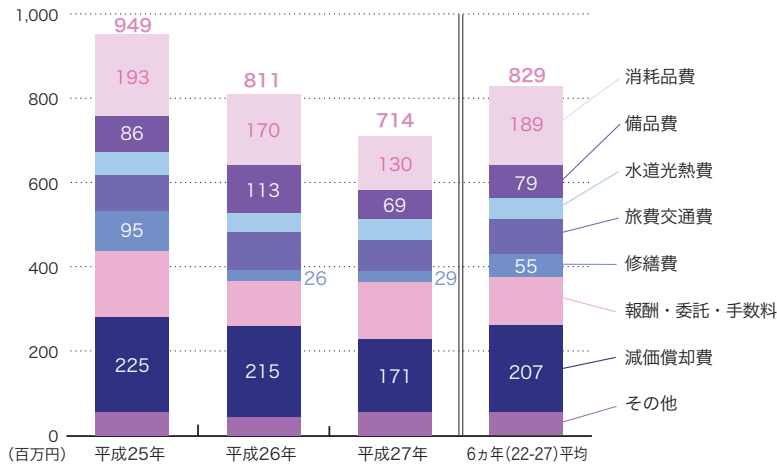
※平成26年度は、国立大学法人86法人中、本学は14位。

これは、本学がBグループで唯一練習船を所有しており、練習船に係る支出を教育経費に計上していることが一つの要因として考えられますが、それだけでなく、国から措置を受ける大学運営の基盤的経費（運営費交付金）が毎年削減されるなど財政状況が年々厳しさを増している中、本学において毎年度の教育関係予算を削減しない方針を継続していることが大きな要因となっていると考えます。

(P.08「教員一人当たり研究経費の推移」のPoint後段もご参照ください)

Ⅱ. 研究関係経費の状況

研究経費の推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)



※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」は含まれていません。

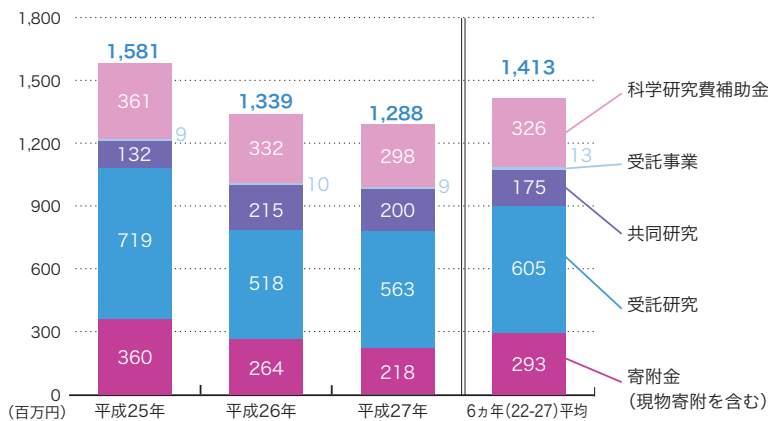
POINT

研究経費とは研究設備の購入等、研究を進める際に直接的に必要とされる費用と研究施設・設備にかかる光熱水費等の間接的に研究を支援するために係る費用の合計額を指します。

平成27年度の主な支出としては、東日本大震災復興支援推進事業でもある東北マリンサイエンス事業に係る経費や農林水産省補助事業である農林水産業の革新的技術緊急展開事業を原資とする調査費等が挙げられ、より質の高い研究活動の継続・推進に努めました。

なお、平成27年度は、前年度にあった補助金等による海中モニタリングシステム構築に伴う消耗品費等の購入が約60百万円減少したことや、同じく前年度に高額資産が耐用年数満期を迎え、減価償却費が約44百万円減少したことにより、対前年度97百万円減の714百万円となっており、經常費用全体の7.8%を占めています。

外部資金獲得額の推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)



※本表には「補助金」は含まれていません。

POINT

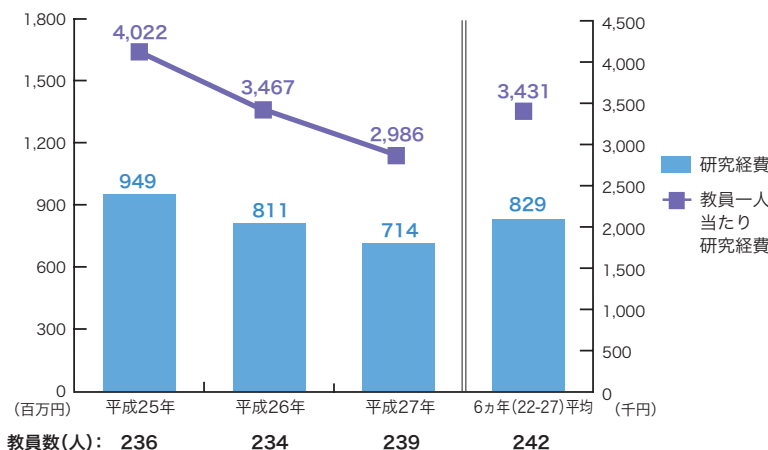
外部資金獲得額は「科学研究費補助金・受託事業・共同研究・受託研究・寄附金(現物寄附含む)」の総額を指します。

平成27年度の外部資金獲得合計額は、対前年度51百万円減の1,288百万円となっており、明治丸基金の終了等に伴い寄附金獲得額が46百万円減少したことや科学研究費補助金について大型種目の受入減により34百万円減少したことにより外部資金獲得合計額は対前年度比マイナスの結果となっていますが、受託研究は対前年度45百万円増の563百万円と獲得額を増加させています。

また、学生数に対する教員数割合の高さなど教育分野での評価とともに、産業界への貢献度の高さ(産業界からの収入)が高く評価されたことから英国タイムズハイヤーエデュケーション社が平成28年1月に公表した小規模大学世界ランキングのベスト20位に本学がランクインするなど、産業界からの外部資金獲得額は高い注目を集める数値となっております。

今後も本学では外部資金獲得額増加のため各種取り組みを進めていく予定です。

教員一人当たり研究経費の推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)



※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」は含まれていません。

POINT

教員一人当たり研究経費は、研究経費÷教員数で求められ、この数値が大きいほど教員一人当たり研究活動で使用される経費が大きい(財務的に研究活動が盛ん)と判断されます。

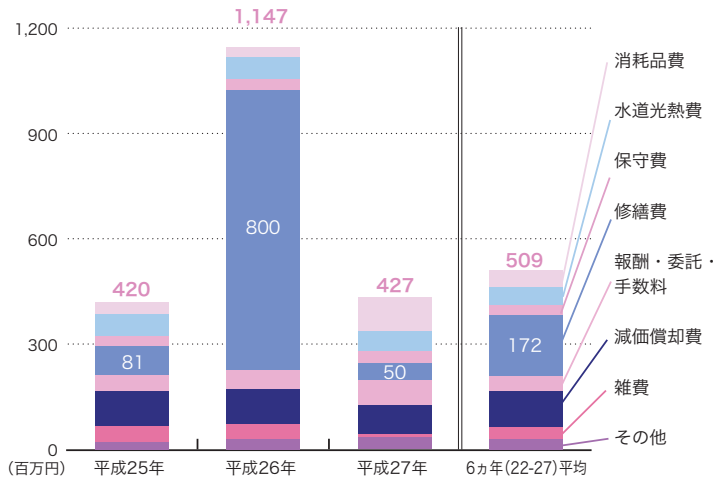
平成27年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度481千円減の2,986千円となっており、この金額は平成26年度の文部科学省による大学分類Bグループ(P.13)の平均である4,470千円及び全国立大学平均3,208千円よりも少額となっています。

※平成26年度は全国立大学法人86法人中、本学は32位。

前述(P.07後段)のとおり、本学では、練習船に係る支出をすべて教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっていることや、教育関係予算を削減しない方針を継続した結果、研究関係予算が前年度に比して減少していることが要因となっていると考えています。

Ⅲ. 教育研究支援経費の状況

教育研究支援経費の推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)



POINT

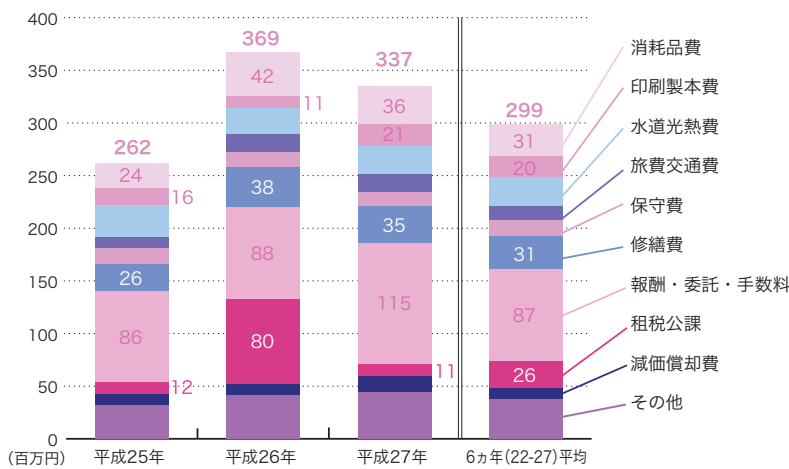
教育研究支援経費とは附属図書館等、特定の学部にも所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に係る経費を指します。これらの組織は、教育・研究双方の支援を目的として設置されている組織であることから教育、研究いずれにも区分せず単独で教育研究支援経費として区分することとされています。

本学では附属図書館のほか、情報処理センターやステーション施設を有する水圏科学フィールドセンター、明治丸記念ミュージアム等の運営に係る支出を教育研究支援経費に指定しております。

平成27年度の教育研究支援経費は前年度、国の重要文化財に指定されている明治丸に対し大規模修復工事を実施した結果、修繕費が約7億円多かったこともあり、対前年度720百万円減の427百万円となっており、経常費用全体の4.7%を占めています。

Ⅳ. 一般管理経費の状況

一般管理費の推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)



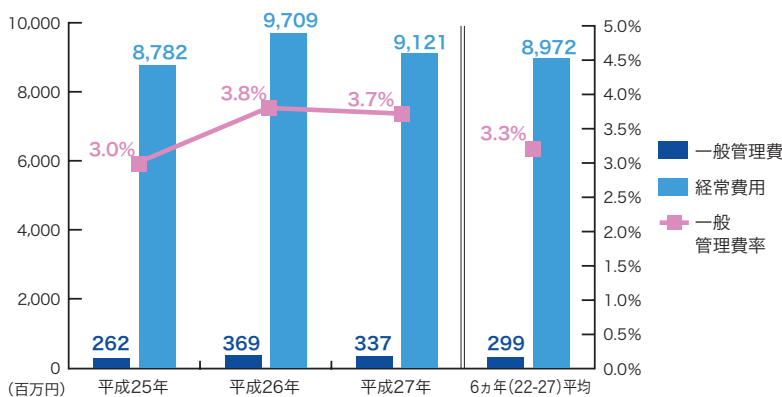
POINT

一般管理費は大学を支えるために必要な管理運営に要する経費であり、本学では主として大学全体に係る清掃料や警護委託料、各種租税公課、定期刊行物の経費を計上しています。

一般管理費は大学の事業量に比例し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。

平成27年度は前年度と比較し、情報発信・広報活動強化を狙いとした公式サイトリニューアル(日・英)等による報酬・委託・手数料が増加する一方で、消費税の申告額減少に伴う租税公課費の減少や消耗品費等の節減による減があったことなどから、対前年度32百万円の減の337百万円となっています。

一般管理費率の推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)



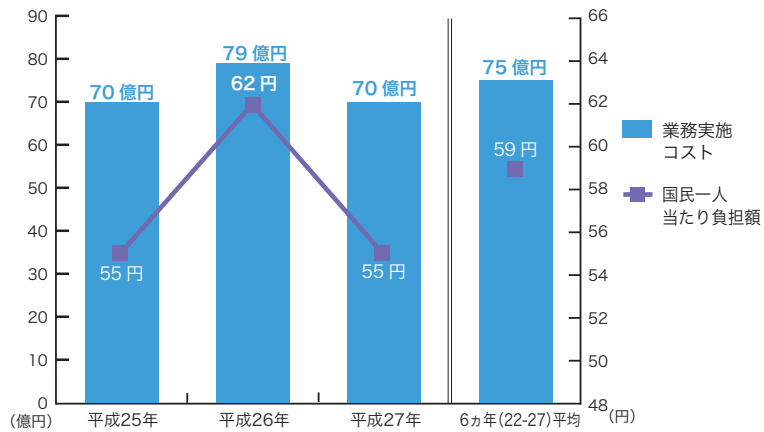
POINT

一般管理費率は、一般管理費が経常費用(教育経費、研究経費、受託研究等経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)全体に占める率を指し、この率が低ければ低いほど好ましいとされています。

平成27年度の一般管理費率は3.7%となっており、これは平成26年度、文部科学省による大学分類Bグループ(P.13)の平均5.6%を大きく下回り、また全国立大学平均3.9%をも下回る結果となっています。

本学の一般管理費率は同特性の大学からみて、教育経費同様、例年良好な水準となっていますが、今後も管理運営に係る経費について見直しを進めていくことで、より効率的な大学運営を可能とし、大学の本分である教育・研究活動に限られた資源を有効に活用するよう努力してまいります。

業務実施コストの推移 (直近3カ年度及び6カ年平均)



POINT

国立大学法人は、その業務を行うために、国民のみならず、多額の財産（税金・土地・建物等）を負託されています。

この負託された財産は、国民の負担するコストといえるため、そのコストを分かり易く示すよう、毎年度末に本学が業務を行う上で国民のみならずにご負担いただいている費用〔総運営費（概念上の費用含む）－自己収入〕について「業務実施コスト計算書」を作成して、その金額を公開しています。

平成27年度は、本学の業務について総額70億円（国民一人当たり約55円のコスト）をご負担いただいている計算になります。（人口1億2710万人で計算）

V. 教育研究環境の整備充実

■ 神鷹丸

（本学で行われる各種乗船・観測・漁業実習に用いられる最新鋭の練習船）

進水式



航行中



■ マリンサイエンスミュージアム（旧名称：水産資料館）／外観・南面

（大学の社会連携の一翼を担う施設として、多数の水産海洋に関する資料等を所蔵・展示する施設）

施工前



施工後



VI. 財務諸表(平成27年度決算の概要)

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日(期末日)におけるすべての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

資産 111,470百万円(対前年度比 5,181百万円(4.9%)増)

資産の主な増減要因として、固定資産においては、神鷹丸、マリンサイエンスミュージアム等建造完成による資産増加が減価償却の進行による資産価値の減少を上回った結果3,722百万円の増となったことが挙げられます。

また流動資産においては神鷹丸建造業者への支払金の一部を3/31日時点で留保していることから、現金・預金が1,418百万円増加しており、流動資産全体でみると1,459百万円の増加となっています。結果、前年度と比較し資産全体で5,181百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

	26年度	27年度	前年度比
資産	106,290	111,470	5,181
固定資産	102,493	106,215	3,722
土地	88,358	88,358	0
建物・構築物	6,297	6,496	199
工具器具備品・機械装置	1,368	1,953	586
船舶	81	6,265	6,184
建設仮勘定	3,332	0	△ 3,332
投資有価証券	916	916	0
その他の固定資産	2,141	2,227	86
流動資産	3,797	5,255	1,459
現金及び預金	3,463	4,881	1,418
その他の有価証券	132	0	△ 132
その他の流動資産	201	374	173

主な増減理由

建物・構築物
マリンサイエンスミュージアム完成等による増加。

工具器具備品
国立大学改革強化推進補助金を原資とした備品取得額増加。

船舶
神鷹丸建造完了による増加。

建設仮勘定
神鷹丸建造完了等による減少。

固定資産
耐用年数一年以上かつ取得金額50万円以上の資産。

建設仮勘定
完成前(工事中)の資産に要した支出。

投資有価証券
一年以内に満期の到来しない国債等の債権。
※償還期限が一年を切った場合流動資産(その他の有価証券)へと振替を行います。

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

負債 9,156百万円(対前年度比 △1,168百万円(11.3%)減) 純資産 102,314百万円(対前年度比 6,349百万円(6.6%)増)

負債の主な増減要因として、神鷹丸建造の未払金支払が年度をまたいだことによる流動負債の増加、及び施設費を財源とする固定資産の取得が増えたことによる資産見返負債(固定負債)の大幅な減少が挙げられます。結果、前年度に対し1,168百万円の減少となっています。

純資産の主な増減要因としては施設費を財源とする資産購入が進んだことによる資本剰余金の増加が挙げられます。

結果、前年度に対し6,349百万円の増加となっています。

(単位:百万円)

	26年度	27年度	前年度比
負債	10,324	9,156	△ 1,168
固定負債	5,994	3,608	△ 2,386
資産見返負債	5,811	3,155	△ 2,656
建物安全対策引当金	127	126	0
その他の固定負債	56	326	269
流動負債	4,331	5,549	1,218
運営費交付金債務	292	0	△ 292
寄附金債務	1,964	1,935	△ 29
預かり施設費	0	0	0
未払金・未払消費税等	1,762	3,372	1,611
その他の流動負債	313	241	△ 72
純資産	95,965	102,314	6,349
純資産	95,965	102,314	6,349
資本金	104,718	104,718	0
資本剰余金	△ 9,357	△ 3,193	6,164
利益剰余金	603	788	185

主な増減理由

資産見返負債
神鷹丸完成に伴う建設仮勘定見返負債の減少。

運営費交付金債務
中期最終年度特有の収益化処理による減少。

未払金
神鷹丸建造に係る最終支払金額(約16億)が年度をまたいだことによる増加。

資本剰余金
神鷹丸完成に伴う増加。

資産見返負債
運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として購入した償却資産に対し計上される負債。

寄附金債務
用途が特定された寄附を法人が受入れた際に発生する寄附金を使用して履行すべき責務を会計上表示したものの。

資本剰余金
施設費、目的積立金を財源として購入した資産に対し計上される科目。

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。

国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

経常費用 9,121百万円 (対前年度比 △588百万円 (6%) 減)

経常費用の主な増加要因として、船舶定期検査実施等から教育経費が153百万円増加したこと、および人件費の支給基準について給与法改正に準拠した改訂を行ったことに伴い人件費が97百万円増加したことが挙げられます。反面、前年度に明治丸修復工事の完了に伴い教育研究経費が約700百万円増加していたことから、経常費用全体では588百万円の減少となりました。

経常収益 9,136百万円 (対前年度比 △697百万円 (7%) 減)

経常収益の主な増加要因として本年度が中期最終年度に該当することから運営費交付金財源の執行が増加し、見合いの運営費交付金収益が増加したことが挙げられます。反面経常費用と同様、前年度明治丸修復工事に伴う施設費収益が増加したことから、経常収益全体では697百万円の減少となっています。

当期総利益 318百万円 (対前年度比 295百万円 (130.2%増))

臨時利益として運営費交付金収益130百万円・還付消費税93百万円、また目的積立金を取り崩したことにより73百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は318百万円となっています。

(単位：百万円)

	26年度	27年度	前年度比
経常費用	9,709	9,121	△ 588
教育経費	1,418	1,571	153
研究経費	811	714	△ 98
教育研究支援経費	1,147	427	△ 720
受託研究等経費	758	769	11
人件費	5,205	5,302	97
一般管理費	369	337	△ 32
財務費用	1	1	0
経常収益	9,834	9,136	△ 697
運営費交付金収益	5,410	5,461	51
学生納付金収益	1,583	1,543	△ 41
受託研究等収益	805	819	14
寄付金収益	166	163	△ 3
施設費収益	829	75	△ 753
補助金等収益	420	473	52
資産見返負債戻入	390	354	△ 36
その他収益	231	249	18
臨時損失	127	0	△ 127
臨時利益	25	229	204
当期純利益	23	245	222
目的積立金取崩額	0	73	73
当期総利益	23	318	295

運営費交付金収益

一部の例外的な処理を除き、原則業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益化を行います。
(期間進行基準)

受領額よりも節減して支出を行った場合利益が、反対に受領額よりも多く支出した場合損失が期末に計上される仕組みとなっています。

資産見返負債戻入

運営費交付金・授業料・寄附金等財源で購入した資産の減価償却に併せ発生させる見合いの収益。

資産見返負債戻入を計上することで、減価償却費が当期総利益に与える影響を相殺することが出来ます。

主な増減理由

人件費

平成27年度給与法改正準拠及び教職員数増加による増。

教育研究支援経費

前年度明治丸修復工事に伴い修繕費が計上されていたことによる減少。

施設費収益

前年度明治丸修復工事に伴う収益化処理が行われたことによる減少。

臨時損失

前年度「建物安全対策引当金」を設定したことによる減少。

臨時利益

中期最終年度特有の収益化処理及び消費税還付発生による増加。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

財務情報については、下記ホームページに掲載しています。

<https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/finance>

Ⅶ. 財務分析指標の状況

12 大学について

文部科学省による分類である B グループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※ 本報告書では、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	12大学平均 (平成26年度)	解説	判断基準
■健全性に関する財務指標						
流動比率	86.1%	87.7%	94.7%	86.1%	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいほど支払余力があると判断される。
貸倒比率	1.2%	19.0%	9.3%	9.6%	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。
未収学生納付比率	2.0%	1.3%	1.4%	1.9%	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度かを示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。
■活動性に関する財務指標						
教育・研究経費率	65.6%	56.0%	55.0%	76.4%	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。
学生当たりの教育経費	615千円	519千円	579千円	292千円	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。
教員当たりの研究経費	4,022千円	3,467千円	2,986千円	4,470千円	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいほど、研究活動で使用される経費が大きいと判断される。
教員当たりの学生数	11人	12人	11人	13人	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。
維持管理費率	6.0%	12.3%	3.6%	3.3%	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度かを示す指標。	数値が大きいほど、維持管理の水準が高いと判断される。
■発展性に関する財務指標						
外部資金比率	13.4%	8.5%	8.5%	14.9%	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、外部資金への依存度が高いと判断される。
寄附金比率	2.2%	1.3%	1.1%	1.7%	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、寄附金への依存度が高いと判断される。
■効率性に関する財務指標						
水道光熱費率	3.5%	2.8%	3.0%	3.5%	水道光熱費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、水道光熱を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。
人件費率	57.0%	55.7%	60.4%	57.7%	人件費が業務費用に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、労働集約的な費用構造にあると判断される。
一般管理費率	3.0%	3.8%	3.7%	5.6%	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、管理的経費が高いと判断される。
■収益性に関する財務指標						
自己収入比率	32.7%	30.2%	32.1%	42.1%	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいほど、財政の自立性が高いと判断される。
学生納付金収益比率	17.4%	16.1%	16.9%	24.5%	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいほど、経常的な収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。
教員当たりの産学連携経費等受入額	5,025千円	4,637千円	4,155千円	4,574千円	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。
教員当たりの科学研究費補助金受入額	1,184千円	1,103千円	961千円	1,645千円	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。

POINT (詳細) 流動比率について

流動比率とは

流動資産（一年以内に現金化される資産）÷ 流動負債（一年以内に支払期限を迎える負債）によって求められる短期的な支払能力をみる指標です。流動比率が100%を下回っていると企業会計上、法人運営における短期的な安全性（支払能力）に問題があると推測されます。（H27年度東京海洋大学数値：94.7%）

本学の流動比率が100%に満たない理由について

東京海洋大学をはじめ全国立大学が依拠する国立大学法人会計基準では、国民のみならずから教育・研究などの特定業務の実施のために寄附金をいただいた場合、大学法人が当該業務を実施する義務を負うものと考え、寄附金債務として流動負債に計上するよう規定しています。（一部例外を除く）

また本学では持続的・安定的な寄附事業遂行のため、いただいた寄附金の一部を財源として長期国債を取得することにより運用利息を得ております。長期国債は区分上固定資産にあたるため寄附金を原資として長期国債を購入した場合、固定資産（長期国債）の増加に応じ同額の流動資産（現金）が減少するため流動比率が悪化する要因となります。

例

①寄附金100を受領した 現金（流動資産） 100 / 寄附金債務（流動負債）100（流動比率100%＝流動資産100÷流動負債100）
 ②①の寄附金を原資として長期国債を50取得した 長期国債（固定資産）50 / 現金（流動資産） 50（流動比率 50%＝流動資産 50÷流動負債100）

上記会計処理の影響を受け、本学の流動比率は100%を切る結果となっています。ただし、国立大学法人特有の会計処理を排除し民間企業と同様の計算式で再計算すると比率は145.4%となり100%を超える結果となることから本学の短期的安全性は一定の担保がなされていると判断できます。

参考資料 国立大学法人の会計制度

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。（理解を容易にするため、説明は単純化しています。）

1. 国立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況の開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営成績の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学料、検定料）やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

3. 国立大学法人会計独特のしくみ

(1) 収益化の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

(2) 損益均衡を前提とする会計処理

計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

(3) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成すること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

例

入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100

運営費交付金債務 100 (B/S)

物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100

現金預金 100 (B/S)

決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100

運営費交付金収益 100(P/L)

【東京海洋大学基金】について ▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/kikin/index.html>

本学における教育研究、国際交流及び社会連携に関する活動等の推進を図るとともに、教育研究環境の整備充実に資するため、東京海洋大学基金を設置し、幅広く皆様にご寄附をお願いしています。

ご寄附いただきました基金は、本学における次の事業の推進・整備を図るため有効に使わせていただきます。

1. 学生の修学支援
2. 教育研究環境の整備
3. 国際交流活動の推進
4. 学術資料の収集・管理等
5. 社会連携活動の推進
6. その他基金の目的達成に必要な事項

平成27年度 東京海洋大学基金収支決算

【受入の部】

(単位：千円)

科目	金額	備考
前年度繰越金	569,668	
寄附金	29,025	
受取利息	186	
合計	598,879	

【支出の部】

(単位：千円)

科目	金額	備考
学生の就学支援	5,118	サークル活動への補助他
教育研究環境の整備	10,000	水産資料館環境整備
明治丸修復 等	56,358	
その他	293	基金パンフレット作製費他
小計	71,769	
次年度繰越金	527,110	
合計	598,879	

平成27年度の主な成果

- ① 大学基金の支援を受けることにより、積極的なサークル活動が行えたほか、大学祭等大学行事、フレッシュマンセミナー、学生ボランティア等幅広い活動支援を行うことができた。
- ② 大学院の専攻主任による厳正な書面審査を通過した4名の留学生（研究生3名、博士前期課程1名。このうち研究生3名は来日後の博士前期課程入学試験に合格し平成28年4月に進学した。）の修学支援を行い、優秀な私費外国人留学生獲得につながった。
- ③ 明治丸修復及び維持管理、また、明治丸記念館建設費（一部）として執行し、明治丸記念館は平成28年3月に完成した。
- ④ 水産資料館（マリンサイエンスミュージアム）のリニューアルオープンにあわせ、1Fホールに水深柱（海の生態「昼と夜」）他の展示整備を行った。

【同窓会】について

「一般社団法人 楽水会」▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩への貢献・支援とともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかることを目的として、東京海洋大学海洋科学部（旧東京水産大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

「一般社団法人 海洋会」▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学海洋工学部（旧東京商船大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

【大学の概要】について

詳しい大学の概要につきましては、下記WEBサイトをご覧ください。

- ▶ 東京海洋大学 <https://www.kaiyodai.ac.jp/>
- ▶ 大学概要 <https://www.kaiyodai.ac.jp/etc/guidebook/img/outline.pdf>

受賞報告・新聞・テレビ報道等

本学の研究成果等が認められ、受賞報告が24件ありました。また、各種メディアにも多数取り上げられました。

- ▶ 詳しくは、WEBサイトをご覧ください。【受賞報告】<https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/prize/index.html>
- 【新聞・テレビ報道等】<https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/index.html>

教職員数・学生数(平成27年5月1日現在)

役員・職員数

区分	計	(単位：人)
役員	6	(0)
教員	237	(30)
職員	128	(48)
事務系職員	91	(10)
技術系職員		
合計	462	(88)

※()は女子の内数である。

学生数

区分	計	(単位：人)
学部	1,204	(497)
海洋科学部		
海洋工学部	779	(131)
大学院	677	(244)
海洋科学技術研究科		
水産専攻科・乗船実習科	31	(12)
水産専攻科		
乗船実習科	42	(2)
研究生等	55	(25)
研究生等		
合計	2,788	(911)



平成28年9月発行
東京海洋大学 平成27年度年次報告書
編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室
東京海洋大学財務部財務課決算室

